

2024年3月22日

各位

会社名 コージンバイオ株式会社
代表者 代表取締役社長 中村 孝人
(コード番号：177A 東証グロース市場)
問合せ先 上席執行役員管理統括 平田 賢二
(TEL：03-5784-2272)

2024年3月期及び2025年3月期の業績予想について

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)及び2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)における当社グループの業績予想は下記の通りです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,852	100.0	2.7	4,724	100.0	△0.4	3,544	100.0	4,742	100.0
営業利益	857	17.7	59.7	537	11.4	△57.6	370	10.5	1,267	26.7
経常利益	876	18.1	56.3	560	11.9	△54.9	397	11.2	1,244	26.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	629	13.0	117.7	289	6.1	△65.2	207	5.8	829	17.5
1株当たり 当期(四半期)純利益	126円89銭			69円43銭			49円73銭		199円23銭	
1株当たり 配当金	14円00銭			14円00銭			—		19円00銭	

(注) 1. 2023年3月期(実績)、及び2024年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は2023年3月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)を閲覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

3. 2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（850,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大127,500株）を考慮しておりません。
4. 2024年3月期（予想）の数値は、2023年4月1日から2024年2月29日までの累計期間は実績値、2024年3月1日から2024年3月31日はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直した数値となっております。
5. 2024年3月期（予想）及び2025年3月期（予想）の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しております。当社は、株主への利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置づけております。一方、安定的な経営基盤の維持、及び将来の事業展開の備えとしての内部留保の充実を図ることも企業価値の向上のために重要と考えており、両者を比較衡量しながら事業年度における業績及び財務状況を総合的に勘案し、株主への利益還元を進めてまいります。

【2024年3月期（予想）について】

2020年3月期以降、微生物事業の新型コロナウイルス関連商材が当社グループの売上高の増加に貢献してまいりましたが、同商材について、2024年3月期は2023年3月期ほどの売上高は見込めず、組織培養事業及び細胞加工事業の売上高は増加しているものの、全社の売上高は若干の減収を見込んでおります。

また、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類から5類へ引き下げられるなどの事業環境の変化もあり、新型コロナウイルスの感染動向や関連商材の売上見込みの見通し判断が難しい状況となっております。

新型コロナウイルス抗原検査キットについて、感染が拡大し、検査需要が増加した際にも安定的に製品を供給するため、生産に必要な棚卸資産を比較的多めに積み増していたところ、検査需要が当社の想定を下回って推移していることから、監査法人と協議のうえ、当該製品に関する棚卸資産について評価損を計上することとし、その影響により2024年3月期は減益を見込んでおります（対象となる棚卸資産見込額：313百万円、棚卸資産評価損見込額：284百万円）。

新型コロナウイルス関連商材以外に目を向けますと、インバウンドが回復し、外国人患者の日本での細胞治療需要が回復していることにより、細胞加工事業の業績が好調に推移しております。また、国内外における再生医療の市場拡大により、組織培養事業の細胞培養用培地の販売が伸びていること、新型コロナウイルス関連商材の販売動向がある程度想定できる環境になったことなど、本業の事業環境は好転しております。

2024年3月期において、上述のとおり抗原検査キットに係る棚卸資産評価損を計上することにより、当社グループに内在する在庫評価リスクが一掃され、2025年3月期以降の業績に与える影響はなくなる見込みです。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上より、現時点での当社グループの 2024 年 3 月期の業績につきましては、売上高 4,724 百万円（前期比 0.4%減）、営業利益 537 百万円（前期比 57.6%減）、経常利益 560 百万円（前期比 54.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 289 百万円（前期比 65.2%減）を見込んでおります。

【2025 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「考える人」の組織集団として、『顧客第一主義・品質第一主義』をモットーにバイオテクノロジーの発展に貢献することを経営理念として、組織培養事業、微生物事業、細胞加工事業の 3 つの事業を展開しており、当社グループ内にて研究開発、製造、販売までをワンストップで対応することにより、医療と健康に貢献する最先端のバイオ製品・サービスを提供しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により行われてきた海外渡航制限の緩和により全世界で経済活動が再開しているなかで、グローバルでの再生医療やバイオ医薬品の市場拡大（組織培養事業）、医薬品や食品などの消費者によるモノの安全志向からの細菌検査需要の高まり（微生物事業）、アジア圏を中心とするメディカルツーリズムによる日本の医療機関での細胞治療の実施（細胞加工事業）などがみられております。

当社グループの 3 つの事業における細胞培養用培地、細菌検査用培地、細胞加工受託がこれら事業環境の需要に対して担う役割は大きく、新たな製品の開発、高性能・高品質の製品の製造、お客様の需要に応じる製品の販売に注力しております。

以上より、当社グループの 2025 年 3 月期の業績につきましては、売上高 4,852 百万円（前期比 2.7%増）、営業利益 857 百万円（前期比 59.7%増）、経常利益 876 百万円（前期比 56.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 629 百万円（前期比 117.7%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの動向について、日本では 2023 年 5 月 8 日より感染症法上の分類が 2 類から 5 類へ移行したことで、それまで新型コロナウイルスを無料検査所や病院で検査していたものが、街中の開業医等クリニックでも検査するようになりました。新型コロナウイルスの感染者数は数カ月おきに感染の波を繰り返しており、同時にインフルエンザも流行するなど、抗原検査キットの需要は継続しておりますが、関連商材の販売動向は感染者数の推移により流動的となっております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループでは組織培養事業、微生物事業、細胞加工事業の 3 つの事業セグメントに分類しております。

① 組織培養事業

幹細胞をはじめとする各種細胞を身体の外で培養し、目的とする組織や臓器などにしてからもとの

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024 年 3 月 22 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

身体に移植する再生医療や培養により増殖した細胞を身体に戻す細胞治療、動物細胞などを大量に培養することで製造されるバイオ医薬品やワクチンなどは、細胞培養用培地を使用して細胞を増殖させております。

大学や企業、研究機関や医療機関などにおいて研究用途、臨床用途、製造用途など様々な場面で細胞培養用培地が不可欠なものとなっており、これら市場の拡大に伴い、細胞培養用培地の消費量も同様に大きく伸びております。

細胞培養用培地では自社開発製品である「KBM (Kohjin Bio Medium)」ブランドを付した KBM 製品と、他社からの製造受託やお客様の需要に応じて製造する特注製品の OEM 製品とに分類しており、それぞれ、販売代理店やユーザーの需要予測に基づき、年間の販売計画を算出しております。

主要な販売先については、年度の購買計画を受領できる先はその数値を、その他は過去の実績より算出した「単価」と年度の需要見込みから算出した「販売数量」により、得意先ごとの販売計画を作成し、月次ベースで進捗状況を管理することで、市場の動向と着地見込みの推移をモニタリングしております。

また、これら市場で使用される血液関連、理化学機器などの商品も販売しております。

組織培養事業では国内外で市場が拡大しており、当社製品の市場シェアも拡大していることから、2025年3月期は2,017百万円（前期比6.3%増）の売上高を見込んでおります。

② 微生物事業

微生物事業では、細菌や微生物を増殖するために使用される細菌検査用培地を製造しており、病院や検査センターなどで病気の検査に用いられる臨床用途の細菌検査用培地と、医薬品や化粧品、食品などの製造工場の環境や最終製品の無菌性を確認するための産業用途の細菌検査用培地を供給しております。

当社では30年以上に亘る培地製造ノウハウにより年間300品目を超える製品等を製造しており、また、日本最大規模の培地製造工場において、高品質、高性能の製品を供給しております。

産業用途の細菌検査用培地は海外からの輸入製品が市場の多くを占めておりますが、資源高などに伴い製品価格が年々上昇しており、また、製品の供給が不安定なことから、国産製品への切り替えの需要が出ております。

また、医薬品や化粧品など、ヒトが使うものに対して、消費者の安全志向の高まりから、その製造環境や最終製品の無菌性を確認するための細菌検査用培地の市場は拡大傾向にあります。

新型コロナウイルス関連商材について、2022年3月期及び2023年3月期は新型コロナウイルスの感染拡大による特需により、それぞれ854百万円、1,286百万円の売上を計上いたしました（2024年3月期は393百万円の売上見込み）。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染動向の見通しが不透明なため、今後、大きな流行期は起こらないことを前提とし、抗原検査キットは新型コロナウイルスやインフルエンザの感染動向によらず、販売可能な数量より年度の販売計画を、ウイルス輸送液は納入先の販売見込みから年度の販売計画を

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

算出し、2025年3月期の新型コロナウイルス関連商材の売上は感染が拡大した過去2年間の実績を大きく下回る243百万円（前期比38.1%減）を見込んでおります。

細菌検査用培地については、組織培養事業の細胞培養用培地と同様に、販売代理店やユーザーの需要予測に基づき、年間の販売計画を算出し、2025年3月期は885百万円（前期比1.6%増）の売上を見込んでおり、「単価」×「販売数量」で進捗を管理しております。

以上の結果、当社グループの微生物事業の売上高は、1,442百万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

③ 細胞加工事業

細胞加工事業では2015年に再生医療等の安全性の確保等に関する法律（以下「安確法」という）が施行され、これまで医療機関にのみ認められていた、細胞を加工（培養）する業務を企業が受託することが可能になりました。

当社では組織培養事業において、多種多様な細胞を培養するための細胞培養用培地の開発、製造により積み重ねた各種細胞を培養するノウハウを持っております。この細胞培養技術に加え、自社製造の細胞培養用培地を使用することで、信頼性が高く、価格競争力のある細胞加工業務を実施しております。

当社の日本における細胞加工受託業務は安確法に沿って実施しており、細胞治療を実施する医療機関と細胞加工業務の委受託契約を締結し、がん免疫治療や幹細胞治療など、様々な疾患を対象とする細胞加工業務を受託しております。

新型コロナウイルス発生前は中国をはじめとするアジア圏から多くの患者が来日し、日本で高品質な細胞治療を受診していました。新型コロナウイルスの流行により、各国において海外渡航制限が実施されたことにより、医療機関における細胞治療の中心となっていたインバウンドのメディカルツーリズムが消失いたしました。海外渡航制限の緩和に伴い、その需要が急速に回復しております。

本事業においても細胞加工の委受託契約を締結している医療機関の需要予測に基づき、年間の販売計画を算出し、2025年3月期は1,392百万円（前期比18.4%増）の売上高を見込んでおり、他の事業部と同様に「単価」×「受託件数」で進捗を管理しております。

以上の結果、当社グループの2025年3月期の売上高は4,852百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、売上種類別に製品売上原価、商品売上原価、受託売上原価、及びその他売上原価に分類されます。

製品売上原価は、当社グループの製造部門により製造・販売される製品に対して算出された原価であり、その内訳は材料費、加工費（労務費及びその他経費）で構成されております。当社グループは、事業セグメント毎にその属性に応じて製品をグルーピングし、管理しておりますが、当該製品群毎の

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

材料原価率、加工原価率の実績値を基礎として、人員計画や設備投資計画等の影響額を加味したのちに製品原価率を算出し、製品売上高に乗じることによって製品売上原価を算定しております。2025年3月期の製品原価率は53.6%（前期比10.8%減）とし、製品売上原価は1,784百万円（前期比363百万円減）を見込んでおります。なお、2024年3月期において新型コロナウイルス抗原検査キットに係る製品、仕掛品及び原材料のうち過剰在庫と判断されたものについて棚卸資産評価損（284百万円）及び性能不良や使用期限到来等による製品廃棄損（51百万円）をそれぞれ計上しております。当該影響額を除いた場合の2025年3月期の製品売上原価は、2024年3月期と比較して26百万円の減額、また、製品原価率は0.7%の減少となっております。

商品売上原価は、当社グループが仕入れた物品を、当社グループ内で加工することなくそのまま販売する商品に対して算出された原価であります。商品につきましても、事業セグメント毎にその属性に応じて分類して管理しており、その商品仕入実績に基づき原価率を算出し、商品売上高に乗じて商品売上原価を算定しております。2024年3月期から為替等により商品仕入単価が上昇傾向にあることから、当該影響を加味し、2025年3月期の商品原価率は82.3%（前期比2.7%増）とし、商品売上原価は232百万円（前期比25百万円減）を見込んでおります。

受託売上原価は、当社グループの細胞加工事業において発生した原価であり、その内訳は、細胞培養用培地等の材料費、加工費（労務費及びその他経費）で構成されております。受託売上原価につきましても材料原価率、加工原価率の実績値に人員計画や設備投資計画等の影響を加味して受託原価率を算出し、受託売上高に乗じることで受託売上原価を算定しております。また、2024年3月期より参入したCDMO事業（※1）について、2024年3月期は販売費及び一般管理費の研究経費の一部として計上しておりましたが、2025年3月期より事業が本格化することに伴い、同事業に関連する経費（87百万円）を製造原価へ移管することといたしました。2025年3月期の受託原価率は58.8%（前期比7.1%増）とし、受託売上原価は675百万円（前期比190百万円増）を見込んでおります。なお、CDMO事業の影響を除いた場合の2025年3月期の受託原価率は54.3%（前期比2.7%増）、受託売上原価は588百万円（前期比103百万円増）であります。なお、CDMO事業を除いた場合の受託原価率が、2024年3月期比で2.7%増加している主な要因としましては、2023年10月に開設した広島CPCに係る人件費、施設賃借料及び減価償却費が年度分の負担となることや、細胞加工事業の売上高増加による製造間接経費の配賦額が増加することが挙げられます。

その他売上原価の主なものは、関連会社である味の素コージンバイオ株式会社からの製造受託手数料に係る原価であります。本原価は製造受託に係る工数に基づく加工費（労務費及びその他経費）で構成されており、こちらも実績値を基礎として原価率を算出しております。2025年3月期のその他売上原価の原価率は15.6%（前期比4.2%増）とし、その他売上原価は14百万円（前期比0百万円（377千円）減）を見込んでおります。

なお、当社グループ内での取引につきましては連結上相殺しており、製品売上原価の相殺額として424百万円を、商品売上原価の相殺額として57百万円をそれぞれ見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2025年3月期の売上原価は2,707百万円（前期比6.8%減）、売上総利益は2,145百万円（前期比17.9%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、営業部門、物流部門及び管理部門に係る人件費、経費からなる一般販売管理費と、組織培養研究部門及び微生物研究部門に係る人件費、経費からなる研究開発費から構成されております。

各費目については、每期継続的に計上される費用は過年度の実績をベースとして、また、人員計画及び設備投資計画に基づき追加的に発生する人件費や減価償却費は当該計画に基づき、月次での積上として算出しております。

人件費は、人員計画に基づき研究部門以外の各部門の人員は9名増加の62名とし、一般人件費581百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。また、研究部門は人員数に変動はありませんが、昨年10月入社の新卒従業員の年度分の人件費計上及び育児休暇取得従業員の復帰等により、研究人件費を79百万円（前期比14.5%増）と見込んでおります。

経費は、一般経費として上場関連費用13百万円、及び新基幹システム導入に伴う償却費20百万円の計上等により536百万円（前期比4.6%増）を見込んでおり、また、研究経費は、上述のとおりCDMO事業に関連する経費87百万円を製造原価へ移管させたため、90百万円（前期比49.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の販売費及び一般管理費は1,287百万円（前期比0.4%増）、営業利益は857百万円（前期比59.7%増）を見込んでおります。

※1 CDMO事業：CDMOとはContract Development and Manufacturing Organizationの略で、製薬企業に対し、医薬品の製造工程の構築、治験薬の製造、薬事申請、商業生産までを受託する機関や事業を指しますが、当社におきましては、企業及び大学等アカデミアに対し、再生医療等製品の開発段階における製造条件の最適化、治験用細胞製剤の製造、商業生産までを受託する事業を指すものとします。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は56百万円を、また営業外費用は37百万円を見込んでおります。営業外収益のうち、44百万円は持分法適用関連会社である味の素コージンバイオ株式会社の投資利益を見込んでおります。

また、営業外費用のうち、25百万円を金融機関からの借入金に係る支払利息として、7百万円を新規株式上場に係る諸費用として見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の経常利益は876百万円（前期比56.3%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年3月期の特別損益のうち、特別利益の計上はありませんが、特別損失として固定資産除却損0百万円(292千円)の計上を見込んでおります。これは、当社の新倉庫建設に伴う駐輪場の移設に係るものであります。

以上の結果、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は629百万円(前期比117.7%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年3月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。